

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター

コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6231-8544

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,393	11.1	172	101.8	162	88.5	93	90.3
22年3月期第3四半期	3,053	△9.4	85	△64.1	86	△63.7	48	△59.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6,077.19	—
22年3月期第3四半期	3,740.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,831	2,074	73.2	123,164.70
22年3月期	2,366	1,657	70.0	126,570.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,074百万円 22年3月期 1,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				4,000.00	4,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	8.5	250	5.5	250	4.5	135	27.8	8,014.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 16,845株 22年3月期 13,095株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,345株 22年3月期3Q 13,095株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】P.2(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や円高の進行、デフレの影響など、先行きの不透明な状況が続いておりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は概ね堅調に推移しました。このような経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比11.1%増収の3,393百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野では、一部企業において知財関連予算の抑制が緩和される動きがあったものの、売上高は前年同期比0.8%減の972百万円となりました。医薬分野では、メガファーマや国内製薬会社からの受注が堅調に推移したことに加え、医療機器関連の案件も増加を維持したため、売上高は前年同期比8.2%増の1,122百万円となりました。工業分野では、自動車完成車・部品メーカーからの受注が回復したことに加え、電気機器および通信関連企業からの受注も好調に推移したことから、売上高は前年同期比23.7%増の836百万円となりました。金融分野では、第1四半期におけるディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注増加に加えて、一部金融機関やリサーチ会社からの受注が引きつづき増加したことにより、売上高は前年同期比22.3%増の320百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価と販売管理費のコントロールが奏功したことに加え、米国子会社の利益が大きく寄与し、営業利益は前年同期比101.8%増の172百万円、経常利益は前年同期比88.5%増の162百万円、四半期純利益は前年同期比90.3%増の93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は2,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度末に比べ流動資産が501百万円増加、固定資産が36百万円減少したことによるものであります。

主な要因として、流動資産の増加は現金及び預金が528百万円増加したことによるものであります。固定資産の減少は減価償却により有形及び無形固定資産が36百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴い投資その他の資産が7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は756百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。

主な要因として、賞与引当金は減少したものの、未払金及び役員賞与引当金が増加したことなどにより、流動負債が38百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となりました。

主な要因として、第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ188百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは220百万円の収入（前年同四半期は50百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益157百万円、未払金の増加による収入38百万円、減価償却費の計上による収入36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは214百万円の支出（前年同四半期は62百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出204百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは319百万円の収入（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入371百万円、配当金の支払による支出52百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理方法

① (固定資産の減価償却費の計算方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,644千円、税金等調整前四半期純利益は7,181千円、それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,461	1,178,799
受取手形及び売掛金	611,669	637,945
仕掛品	43,242	37,262
その他	80,214	86,962
流動資産合計	2,442,588	1,940,969
固定資産		
有形固定資産	35,091	47,334
無形固定資産		
のれん	22,785	29,000
その他	130,709	145,666
無形固定資産合計	153,495	174,667
投資その他の資産	200,439	203,602
固定資産合計	389,026	425,604
資産合計	2,831,614	2,366,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,201	351,764
未払法人税等	18,232	37,611
賞与引当金	56,815	90,120
役員賞与引当金	24,000	—
その他	174,016	102,614
流動負債合計	620,264	582,110
固定負債		
退職給付引当金	79,340	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	136,640	127,025
負債合計	756,904	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	399,818
資本剰余金	478,823	290,198
利益剰余金	1,013,278	972,404
株主資本合計	2,080,544	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△803	△1,783
為替換算調整勘定	△5,032	△3,198
評価・換算差額等合計	△5,835	△4,982
純資産合計	2,074,709	1,657,438
負債純資産合計	2,831,614	2,366,574

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,053,889	3,393,372
売上原価	1,675,966	1,932,912
売上総利益	1,377,923	1,460,460
販売費及び一般管理費	1,292,297	1,287,603
営業利益	85,625	172,856
営業外収益		
受取利息	607	423
受取配当金	169	165
受取手数料	—	128
保険戻戻金	147	—
その他	182	4
営業外収益合計	1,107	720
営業外費用		
支払利息	131	—
為替差損	330	5,069
株式交付費	—	5,668
その他	—	146
営業外費用合計	462	10,884
経常利益	86,270	162,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	266	237
償却債権取立益	519	—
特別利益合計	785	237
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,537
特別損失合計	—	5,537
税金等調整前四半期純利益	87,056	157,393
法人税等	38,072	64,139
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93,254
四半期純利益	48,983	93,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,056	157,393
減価償却費	17,495	36,502
のれん償却額	6,214	6,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,659	246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,841	△33,305
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	24,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,102	9,614
受取利息及び受取配当金	△776	△588
支払利息	131	—
株式交付費	—	5,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,537
売上債権の増減額 (△は増加)	77,246	23,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,054	△6,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,202	△4,013
未払金の増減額 (△は減少)	—	38,219
その他	11,846	42,633
小計	148,668	305,550
利息及び配当金の受取額	776	588
利息の支払額	△131	—
法人税等の支払額	△98,926	△86,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,386	220,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,774	△476
投資有価証券の取得による支出	△150	—
無形固定資産の取得による支出	△43,758	△9,250
定期預金の預入による支出	—	△204,084
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	285	87
その他	△13,793	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,390	△214,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	377,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,593	—
配当金の支払額	△52,380	△52,380
株式の発行による支出	—	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,973	319,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,816	324,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,299	1,386,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,293,130	3,293,130	100,242	3,393,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,224	19,224
計	3,293,130	3,293,130	119,467	3,412,597
セグメント利益	178,250	178,250	532	178,783

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	178,250
「その他」の区分の利益	532
セグメント間取引消去	287
のれんの償却額	△6,214
四半期連結損益計算書の営業利益	172,856

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の実務指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月20日付で、エムスリー株式会社及び株式会社ウィザスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が188,625千円、資本準備金が188,625千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が588,443千円、資本準備金が478,823千円となっております。